

平成 29 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

平成 29 年度伊佐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,889,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- （2）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		4 9 2, 5 8 4
	1 国民健康保険税	4 9 2, 5 8 4
2 使用料及び手数料		2 5 0
	1 手数料	2 5 0
3 国庫支出金		1, 0 2 4, 1 5 9
	1 国庫負担金	7 0 6, 1 5 3
	2 国庫補助金	3 1 8, 0 0 6
4 県支出金		2 1 1, 1 8 8
	1 県負担金	2 5, 8 8 8
	2 県補助金	1 8 5, 3 0 0
5 療養給付費等交付金		1 4 2, 7 3 8
	1 療養給付費等交付金	1 4 2, 7 3 8
6 共同事業交付金		1, 1 4 7, 7 7 2
	1 共同事業交付金	1, 1 4 7, 7 7 2
7 前期高齢者交付金		1, 2 5 4, 0 0 0
	1 前期高齢者交付金	1, 2 5 4, 0 0 0
8 繰入金		6 1 2, 2 9 3
	1 一般会計繰入金	6 1 2, 2 9 3
9 繰越金		2
	1 繰越金	1
	2 その他繰越金	1
10 諸収入		4, 0 1 4
	1 延滞金及び過料	1 1
	2 雑入	4, 0 0 3
歳 入 合 計		4, 8 8 9, 0 0 0

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		9 6, 0 6 1
	1 総務管理費	3 9, 7 0 8
	2 徴税費	5 6, 1 9 2
	3 運営協議会費	1 6 1
2 保険給付費		3, 0 1 7, 0 1 7
	1 療養諸費	2, 5 7 2, 0 5 1
	2 高額療養費	4 3 1, 8 6 0
	3 移送費	4 0
	4 出産育児諸費	1 1, 7 6 6
	5 葬祭諸費	1, 3 0 0
3 後期高齢者支援金		4 2 6, 5 9 3
	1 後期高齢者支援金	4 2 6, 5 9 3
4 前期高齢者納付金等		4 1 6
	1 前期高齢者納付金等	4 1 6
5 老人保健拠出金		7 0
	1 老人保健拠出金	7 0
6 介護納付金		1 6 3, 3 2 1
	1 介護納付金	1 6 3, 3 2 1
7 共同事業拠出金		1, 1 4 8, 6 1 4
	1 共同事業拠出金	1, 1 4 8, 6 1 4
8 保健事業費		3 3, 2 5 5
	1 保健事業費	1 4, 8 7 8
	2 特定健康診査等事業費	1 8, 3 7 7
9 公債費		2 0 0
	1 公債費	2 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
10 諸支出金		2, 9 5 3
	1 償還金及び還付加算金	2, 9 5 3
11 予備費		5 0 0
	1 予備費	5 0 0
歳 出	合 計	4, 8 8 9, 0 0 0

平成 29 年 度

伊 佐 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険税	4 9 2, 5 8 4	4 8 0, 0 7 0	1 2, 5 1 4
2 使用料及び手数料	2 5 0	2 5 0	0
3 国庫支出金	1, 0 2 4, 1 5 9	9 7 7, 7 7 0	4 6, 3 8 9
4 県支出金	2 1 1, 1 8 8	1 8 9, 6 1 4	2 1, 5 7 4
5 療養給付費等交付金	1 4 2, 7 3 8	2 0 6, 0 3 0	△ 6 3, 2 9 2
6 共同事業交付金	1, 1 4 7, 7 7 2	1, 1 1 4, 4 4 8	3 3, 3 2 4
7 前期高齢者交付金	1, 2 5 4, 0 0 0	1, 1 2 4, 3 1 4	1 2 9, 6 8 6
8 繰入金	6 1 2, 2 9 3	5 4 4, 9 8 8	6 7, 3 0 5
9 繰越金	2	2	0
10 諸収入	4, 0 1 4	6, 5 1 4	△ 2, 5 0 0
歳 入 合 計	4, 8 8 9, 0 0 0	4, 6 4 4, 0 0 0	2 4 5, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	96,061	95,111	950	6,437		88,372	1,252
2 保険給付費	3,017,017	2,753,904	263,113	977,664		1,695,706	343,647
3 後期高齢者支援金	426,593	436,525	△9,932	141,051		196,205	89,337
4 前期高齢者納付金等	416	436	△20			194	222
5 老人保健拠出金	70	80	△10	9			61
6 介護納付金	163,321	193,000	△29,679	53,313		75,412	34,596
7 共同事業拠出金	1,148,614	1,117,121	31,493	43,442		1,105,172	
8 保健事業費	33,255	39,370	△6,115	13,431		5	19,819
9 公債費	200	300	△100				200
10 諸支出金	2,953	3,153	△200				2,953
11 予備費	500	5,000	△4,500				500
歳 出 合 計	4,889,000	4,644,000	245,000	1,235,347		3,161,066	492,587

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	476,810	452,826	23,984	1 医療給付費分現年課税分	264,071	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分（特別徴収）	62,870	徴収見込額
				3 介護納付金分現年課税分	26,230	徴収見込額
				4 介護納付金分現年課税分（特別徴収）	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	76,590	徴収見込額
				6 後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収）	18,234	徴収見込額
				7 医療給付費分過年度分	500	徴収見込額
				8 介護納付金分過年度分	10	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	10	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				10 医療給付費分滞 納繰越分	20,060	徴収見込額
				11 介護納付金分滞 納繰越分	2,560	徴収見込額
				12 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	5,670	徴収見込額
2 退職被保険者等国民健康 保険税	15,774	27,244	△ 11,470	1 医療給付費分現 年課税分	9,764	徴収見込額
				2 医療給付費分現 年課税分 (特別 徴収)	5	徴収見込額
				3 介護納付金分現 年課税分	2,014	徴収見込額
				4 介護納付金分現 年課税分 (特別 徴収)	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援 金分現年課税分	2,798	徴収見込額
				6 後期高齢者支援 金分現年課税分 (特別徴収)	5	徴収見込額
				7 医療給付費分過 年度分	1	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				8 介護納付金分過年度分	1	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	1	徴収見込額
				10 医療給付費分滞納繰越分	780	徴収見込額
				11 介護納付金分滞納繰越分	160	徴収見込額
				12 後期高齢者支援金分滞納繰越分	240	徴収見込額
計	492,584	480,070	12,514			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	250	250	0	1 総務手数料	250	督促手数料
計	250	250	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費負担金	680,264	608,855	71,409	1 現年度分	680,263	交付見込額
				2 過年度分	1	交付見込額
2 老人保健医療費拋出金負担金	1	1	0	1 現年度分	1	交付見込額
3 高額医療費共同事業負担金	21,721	21,250	471	1 共同事業負担金	21,721	交付見込額
4 特定健診・保健指導負担金	4,167	4,253	△ 86	1 現年度分	4,165	交付見込額
				2 過年度分	2	交付見込額
計	706,153	634,359	71,794			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	311,569	343,411	△ 31,842	1 普通調整交付金	271,669	交付見込額
				2 特別調整交付金	39,900	交付見込額
2 システム開発費等補助金	6,437	0	6,437	1 制度関係業務準備事業費補助金	6,437	交付見込額
計	318,006	343,411	△ 25,405			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	21,721	21,250	471	1 共同事業負担金	21,721	交付見込額
2 特定健診・保健指導負担金	4,167	4,253	△ 86	1 現年度分	4,165	交付見込額
				2 過年度分	2	交付見込額
計	25,888	25,503	385			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

1 県調整交付金	185,300	164,111	21,189	1 普通県調整交付金	126,700	交付見込額
				2 特別県調整交付金	58,600	交付見込額
計	185,300	164,111	21,189			

(款) 5 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等交付金	142,738	206,030	△ 63,292	1 現年度分	142,737	交付見込額
				2 過年度分	1	交付見込額
計	142,738	206,030	△ 63,292			

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業交付金	86,015	84,150	1,865	1 共同事業交付金	86,015	交付見込額
2 保険財政共同安定化事業交付金	1,061,757	1,030,298	31,459	1 共同安定化事業交付金	1,061,757	交付見込額
計	1,147,772	1,114,448	33,324			

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	1,254,000	1,124,314	129,686	1 前期高齢者交付金	1,254,000	交付見込額
計	1,254,000	1,124,314	129,686			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費繰入金	7,840	8,400	△ 560	1 出産育児一時金繰入金	7,840	
2 保険基盤安定繰入金	169,155	172,960	△ 3,805	1 保険基盤安定繰入金	169,155	
3 その他繰入金	435,298	363,628	71,670	1 財政安定化支援事業繰入金	72,182	
				2 職員給与費等繰入金	79,097	
				3 事務費繰入金	9,019	
				4 法定外繰入金	275,000	
計	612,293	544,988	67,305			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費等交付金繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 9 繰越金

(項) 2 その他繰越金

1 その他繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者延滞金	10	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	
計	11	11	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	3,500	6,000	△ 2,500	1 一般被保険者第三者納付金	3,500	第三者行為による賠償返納金
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0	1 退職被保険者等第三者納付金	500	第三者行為による賠償返納金
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	4,003	6,503	△ 2,500			

3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	38,456	39,955	△1,499	6,437		32,019		2 給料	13,695	一般職給	
								3 職員手当等	7,103	扶養手当	228
										住居手当	222
										通勤手当	75
										時間外勤務手当	1,200
										職員期末手当	3,199
										勤勉手当	2,059
										児童手当	120
								4 共済費	4,368	職員共済組合負担金	
								7 賃金	1,666	事務補助員	
								11 需用費	1,091	消耗品費	677
印刷製本費	414										
12 役務費	3,681	通信運搬費	1,002								
		手数料	2,679								
13 委託料	6,722	業務委託									
19 負担金補助及び交付金	130	負担金 広報共同事業	130								
2 連合会負担金	1,252	1,303	△51				1,252	19 負担金補助及び交付金	1,252	負担金 県国保連合会	1,252
計	39,708	41,258	△1,550	6,437		32,019	1,252				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	56, 192	53, 741	2, 451			56, 192		2 給料	28, 917	一般職給	
								3 職員手当等	15, 908	扶養手当	528
										住居手当	480
										通勤手当	96
										特殊勤務手当	98
										時間外勤務手当	3, 300
										職員期末手当	6, 842
										勤勉手当	4, 399
										児童手当	165
4 共済費	9, 106	職員共済組合負担金									
11 需用費	667	消耗品費	57								
		印刷製本費	610								
12 役務費	1, 594	通信運搬費	1, 568								
		手数料	26								
計	56, 192	53, 741	2, 451			56, 192					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	161	112	49			161		1 報酬	161	委員・非常勤職員報酬
										国民健康保険運営協議会委員 161
計	161	112	49			161				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者療養給付費	2, 446, 595	2, 165, 370	281, 225	847, 185		1, 322, 509	276, 901	19 負担金補助及び交付金	2, 446, 595	負担金 所要見込額 2, 446, 595
2 退職被保険者等療養給付費	103, 372	181, 752	△78, 380			93, 657	9, 715	19 負担金補助及び交付金	103, 372	負担金 所要見込額 103, 372
3 一般被保険者療養費	14, 000	14, 355	△355	4, 845		6, 182	2, 973	19 負担金補助及び交付金	14, 000	負担金 所要見込額 14, 000
4 退職被保険者等療養費	454	1, 011	△557			428	26	19 負担金補助及び交付金	454	負担金 所要見込額 454
5 審査支払手数料	7, 600	8, 296	△696				7, 600	12 役務費	7, 600	手数料
6 海外療養費 審査委託料	30	30	0				30	13 委託料	30	業務委託
計	2, 572, 051	2, 370, 814	201, 237	852, 030		1, 422, 776	297, 245			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	405,364	338,122	67,242	125,575		238,975	40,814	19 負担金補助及び交付金	405,364	負担金 所要見込額 405,364
2 退職被保険者等高額療養費	26,296	30,491	△4,195			25,992	304	19 負担金補助及び交付金	26,296	負担金 所要見込額 26,296

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3 一般被保険者高額介護合算療養費	150	300	△150	50		65	35	19 負担金補助及び交付金	150	負担金 所要見込額 150
4 退職被保険者高額介護合算療養費	50	150	△100			42	8	19 負担金補助及び交付金	50	負担金 所要見込額 50
計	431, 860	369, 063	62, 797	125, 625		265, 074	41, 161			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	30	65	△35	9		11	10	19 負担金補助及び交付金	30	負担金 所要見込額 30
2 退職被保険者等移送費	10	55	△45			5	5	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	40	120	△80	9		16	15			

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費
(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 出産育児一時金	11,760	12,600	△840			7,840	3,920	19 負担金補助及び交付金	11,760	負担金 所要見込額 11,760
2 支払手数料	6	7	△1				6	12 役務費	6	手数料
計	11,766	12,607	△841			7,840	3,926			

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	1,300	1,300	0				1,300	19 負担金補助及び交付金	1,300	負担金 所要見込額 1,300
計	1,300	1,300	0				1,300			

(款) 3 後期高齢者支援金
(項) 1 後期高齢者支援金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 後期高齢者 支援金	426, 556	436, 468	△9, 912	141, 051		196, 205	89, 300	19 負担金補助及 び交付金	426, 556	負担金 所要見込額 426, 556
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	37	57	△20				37	19 負担金補助及 び交付金	37	負担金 所要見込額 37
計	426, 593	436, 525	△9, 932	141, 051		196, 205	89, 337			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 前期高齢者 納付金	380	380	0			194	186	19 負担金補助及 び交付金	380	負担金 所要見込額 380
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	36	56	△20				36	19 負担金補助及 び交付金	36	負担金 所要見込額 36
計	416	436	△20			194	222			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 老人保健医療費拠出金	50	50	0	9			41	19 負担金補助及び交付金	50	負担金 所要見込額 50
2 事務費拠出金	20	30	△10				20	19 負担金補助及び交付金	20	負担金 所要見込額 20
計	70	80	△10	9			61			

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	163,321	193,000	△29,679	53,313		75,412	34,596	19 負担金補助及び交付金	163,321	負担金 所要見込額 163,321
計	163,321	193,000	△29,679	53,313		75,412	34,596			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額医療費 共同事業医療費拠出金	86,884	85,000	1,884	43,442		43,442		19 負担金補助及び交付金	86,884	負担金 所要見込額 86,884
2 保険財政共同安定化事業拠出金	1,061,730	1,032,121	29,609			1,061,730		19 負担金補助及び交付金	1,061,730	負担金 所要見込額 1,061,730
計	1,148,614	1,117,121	31,493	43,442		1,105,172				

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 疾病予防費	14, 878	17, 530	△2, 652	5, 097			9, 781	1 報酬	5, 292	委員・非常勤職員報酬 レセプト点検調査員 5, 292
								4 共済費	873	社会保険料（報酬にかかるもの） 828 雇用保険料（報酬にかかるもの） 45
								8 報償費	156	
								9 旅費	44	費用弁償
								11 需用費	175	消耗品費 20 印刷製本費 155
								12 役務費	1, 688	通信運搬費 1, 362 手数料 326
								13 委託料	324	業務委託
								18 備品購入費	10	その他備品
								19 負担金補助及 び交付金	6, 316	補助金 外来人間ドック 6, 316
								計	14, 878	17, 530

(款) 8 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 特定健康診 査等事業費	18,377	21,840	△3,463	8,334		5	10,038	8 報償費	786		
								11 需用費	380	消耗品費	209
										印刷製本費	171
								12 役務費	1,873	通信運搬費	1,255
										手数料	618
								13 委託料	15,328	業務委託	
								14 使用料及び賃 借料	10	賃借料	
計	18,377	21,840	△3,463	8,334		5	10,038				

(款) 9 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	200	300	△100				200	23 償還金利子及 び割引料	200	一時借入金利子
計	200	300	△100				200			

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者保険税還付金	2,300	2,500	△200				2,300	23 償還金利子及び割引料	2,300	市税等過誤納還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	23 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金
3 償還金	3	3	0				3	23 償還金利子及び割引料	3	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	還付加算金
5 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	還付加算金
計	2,953	3,153	△200				2,953			

(款) 11 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	500	5,000	△4,500				500			
計	500	5,000	△4,500				500			

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
					年 間 支 給 率 (月分)							
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	15	5,453					5,453	873	6,326		
	計	15	5,453					5,453	873	6,326		
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	16	7,168					7,168	873	8,041		
	計	16	7,168					7,168	873	8,041		
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 1,715					△ 1,715		△ 1,715		
	計	△ 1	△ 1,715					△ 1,715		△ 1,715		

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （ 千 円 ）	合 計 （ 千 円 ）	備 考
		報 酬（ 千 円 ）	給 料（ 千 円 ）	職員手当（ 千 円 ）	計（ 千 円 ）			
本 年 度	12		42,612	22,726	65,338	13,474	78,812	
前 年 度	12		44,246	23,835	68,081	14,362	82,443	
比 較			△ 1,634	△ 1,109	△ 2,743	△ 888	△ 3,631	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （ 千 円 ）	住 居 手 当 （ 千 円 ）	通 勤 手 当 （ 千 円 ）	特 殊 勤 務 手 当 （ 千 円 ）	時 間 外 勤 務 手 当 （ 千 円 ）	宿 日 直 当 （ 千 円 ）	退 職 手 当 組 合 負 担 金 （ 千 円 ）	期 末 手 当 （ 千 円 ）	勤 勉 手 当 （ 千 円 ）	管 理 職 当 手 （ 千 円 ）
	本 年 度	756	702	171	98	4,500			10,041	6,458	
	前 年 度	1,422	1,056	546	87	4,500			10,402	5,822	
	比 較	△ 666	△ 354	△ 375	11				△ 361	636	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額（ 千 円 ）	増 減 事 由 別 内 訳（ 千 円 ）	説 明	備 考
給 料	△ 1,634	昇給に伴う増加分 932	平均昇給率 2.24% 昇給期（職員数） 1月 11人	
		その他の増減分 △ 2,566		
職 員 手 当	△ 1,109	その他の増減分 △ 1,109	扶養手当 △ 666 千円 住居手当 △ 354 千円 通勤手当 △ 375 千円	特殊勤務手当 11 千円 期末手当 △ 361 千円 勤勉手当 636 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.23	0.23
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日 現在)	16.67	16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 29 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

平成 29 年度伊佐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,160,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 保険料		4 8 9 , 8 9 3
	1 介護保険料	4 8 9 , 8 9 3
2 分担金及び負担金		9 4
	1 負担金	9 4
3 使用料及び手数料		6 0
	1 手数料	6 0
4 国庫支出金		8 6 7 , 9 3 0
	1 国庫負担金	5 0 5 , 3 3 7
	2 国庫補助金	3 6 2 , 5 9 3
5 支払基金交付金		8 3 6 , 6 4 3
	1 支払基金交付金	8 3 6 , 6 4 3
6 県支出金		4 5 8 , 5 0 0
	1 県負担金	4 3 9 , 6 6 1
	2 県補助金	1 8 , 8 3 9
7 財産収入		3 8
	1 財産運用収入	3 8
8 繰入金		5 0 6 , 6 8 9
	1 一般会計繰入金	5 0 6 , 6 8 9
9 繰越金		1 0 0
	1 繰越金	1 0 0
10 諸収入		5 3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	5 2
歳 入	合 計	3 , 1 6 0 , 0 0 0

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		1 1 6, 9 0 3
	1 総務管理費	4 2, 6 9 6
	2 徴収費	2 1, 0 2 0
	3 介護認定審査会費	5 2, 8 7 7
	4 高齢者施策委員会費	3 1 0
2 保険給付費		2, 9 0 7, 6 9 0
	1 介護サービス等諸費	2, 5 0 6, 7 4 0
	2 介護予防サービス等諸費	1 2 5, 4 3 0
	3 その他諸費	2, 5 0 0
	4 高額介護サービス等費	8 4, 0 0 0
	5 特定入所者介護サービス等費	1 8 0, 6 2 0
	6 高額医療合算介護サービス費	8, 4 0 0
3 地域支援事業費		1 2 5, 0 3 6
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	6 7, 4 1 4
	2 一般介護予防事業費	1 2, 9 8 2
	3 包括的支援事業・任意事業費	4 4, 6 1 3
	4 その他諸費	2 7
4 保健福祉事業費		8, 5 6 6
	1 保健福祉事業費	8, 5 6 6
5 基金費		8 8
	1 基金費	8 8
6 公債費		2 0 0
	1 公債費	2 0 0

(単位：千円)

款	項	金 額
7 諸支出金		5 1 7
	1 償還金及び還付加算金	5 1 6
	2 繰出金	1
8 予備費		1, 0 0 0
	1 予備費	1, 0 0 0
歳 出	合 計	3, 1 6 0, 0 0 0

平成 29 年 度

伊 佐 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)		(単位：千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保険料	4 8 9, 8 9 3	4 8 4, 0 9 9	5, 7 9 4
2 分担金及び負担金	9 4	3 1	6 3
3 使用料及び手数料	6 0	5 0	1 0
4 国庫支出金	8 6 7, 9 3 0	8 7 4, 1 7 0	△ 6, 2 4 0
5 支払基金交付金	8 3 6, 6 4 3	8 4 2, 9 0 6	△ 6, 2 6 3
6 県支出金	4 5 8, 5 0 0	4 6 0, 8 9 1	△ 2, 3 9 1
7 財産収入	3 8	8 8	△ 5 0
8 繰入金	5 0 6, 6 8 9	5 1 5, 1 1 2	△ 8, 4 2 3
9 繰越金	1 0 0	1 0 0	0
10 諸収入	5 3	5 3	0
歳 入 合 計	3, 1 6 0, 0 0 0	3, 1 7 7, 5 0 0	△ 1 7, 5 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	116,903	111,990	4,913	450		116,453	
2 保険給付費	2,907,690	2,975,800	△68,110	1,264,843		1,177,616	465,231
3 地域支援事業費	125,036	81,727	43,309	61,137		41,229	22,670
4 保健福祉事業費	8,566	6,178	2,388			94	8,472
5 基金費	88	88	0			38	50
6 公債費	200	200	0				200
7 諸支出金	517	517	0				517
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	3,160,000	3,177,500	△17,500	1,326,430		1,335,430	498,140

2. 歳入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	489,893	484,099	5,794	1 現年度分特別徴収保険料	455,650	徴収見込額
				2 現年度分普通徴収保険料	32,353	徴収見込額
				3 過年度分普通徴収保険料	10	徴収見込額
				4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,880	徴収見込額
計	489,893	484,099	5,794			

(款) 2 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保健福祉事業費負担金	94	31	63	1 高齢者住宅等安心確保事業費負担金	94	シルバーハウジング入居者負担金
計	94	31	63			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	60	50	10	1 総務手数料	60	督促手数料
計	60	50	10			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	505,337	519,839	△ 14,502	1 現年度分	505,337	交付見込額
計	505,337	519,839	△ 14,502			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	328,680	327,338	1,342	1 現年度分調整交付金	328,680	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	16,064	0	16,064	1 現年度分	16,064	交付見込額
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,399	0	17,399	1 現年度分	17,399	交付見込額
4 事業費補助金（総務費）	450	0	450	1 現年度分	450	交付見込額

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 地域支援事業交付金（介護予防事業）	-	8,644	△ 8,644			(廃目)
○ 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	-	18,349	△ 18,349			(廃目)
計	362,593	354,331	8,262			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	814,153	833,224	△ 19,071	1 現年度分	814,153	交付見込額
2 地域支援事業支援交付金	22,490	9,682	12,808	1 現年度分	22,490	交付見込額
計	836,643	842,906	△ 6,263			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	439,661	447,295	△ 7,634	1 現年度分	439,661	交付見込額
計	439,661	447,295	△ 7,634			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,040	0	10,040	1 現年度分	10,040	交付見込額
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,699	0	8,699	1 現年度分	8,699	交付見込額
3 県単補助金（高齢者元気度アップ事業）	100	100	0	1 県単補助金（高齢者元気度アップ事業）	100	交付見込額
○ 地域支援事業交付金（介護予防事業）	-	4,322	△ 4,322			(廃目)
○ 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	-	9,174	△ 9,174			(廃目)
計	18,839	13,596	5,243			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	38	88	△ 50	1 利子及び配当金	38	介護保険基金利子
計	38	88	△ 50			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	363,461	371,975	△ 8,514	1 現年度分	363,461	
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,040	0	10,040	1 現年度分	10,040	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,699	0	8,699	1 現年度分	8,699	
4 その他一般会計繰入金	116,342	111,889	4,453	1 職員給与費等繰入金	57,671	
				2 事務費繰入金	58,671	
5 低所得者保険料軽減繰入金	8,147	8,612	△ 465	1 現年度分	8,147	
○ 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	-	4,322	△ 4,322			（廃目）
○ 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	-	9,174	△ 9,174			（廃目）
計	506,689	505,972	717			

(款) 8 繰入金

(項) ○ 基金繰入金

○ 介護保険基金繰入金	-	9,140	△ 9,140			（廃項）
計	-	9,140	△ 9,140			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	
計	100	100	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為による賠償返納金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
3 雑入	50	50	0	1 雑入	50	
計	52	52	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	42, 696	39, 933	2, 763	450		42, 246		2 給料	21, 622	一般職給	
								3 職員手当等	11, 027	扶養手当	588
										住居手当	618
										通勤手当	339
										時間外勤務手当	700
										職員期末手当	5, 179
										勤勉手当	3, 303
										児童手当	300
								4 共済費	6, 405	職員共済組合負担金	
								11 需用費	313	消耗品費	172
										印刷製本費	119
										修繕料	22
12 役務費	1, 403	通信運搬費	1, 355								
		手数料	48								
13 委託料	1, 797	業務委託									
19 負担金補助及び交付金	129	負担金 国保連合会システム	129								
計	42, 696	39, 933	2, 763	450		42, 246					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	21, 020	19, 631	1, 389			21, 020		2 給料	8, 994	一般職給	
								3 職員手当等	6, 512	扶養手当	720
										住居手当	100
										通勤手当	75
										時間外勤務手当	1, 500
										職員期末手当	2, 297
										勤勉手当	1, 400
										児童手当	420
								4 共済費	3, 111	職員共済組合負担金	
								11 需用費	397	消耗品費	48
印刷製本費	349										
12 役務費	1, 874	通信運搬費									
13 委託料	132	業務委託									
計	21, 020	19, 631	1, 389			21, 020					

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 認定調査等 費	34, 977	35, 336	△359			34, 977		1 報酬	20, 832	委員・非常勤職員報酬 要介護等認定調査員 20, 832
								4 共済費	3, 354	社会保険料（報酬にかかるもの） 3, 206 雇用保険料（報酬にかかるもの） 148
								9 旅費	186	費用弁償
								11 需用費	118	消耗品費
								12 役務費	10, 325	手数料
								13 委託料	162	業務委託
2 認定審査事 務負担金	17, 900	16, 913	987			17, 900		11 需用費	13	消耗品費
								19 負担金補助及 び交付金	17, 887	負担金 始良伊佐地区介護保険組合 17, 887
計	52, 877	52, 249	628			52, 877				

(款) 1 総務費

(項) 4 高齢者施策委員会費

1 高齢者施策 委員会費	310	177	133			310		8 報償費	310	
計	310	177	133			310				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護サービス給付費	413,300	470,000	△56,700	179,786		167,389	66,125	19 負担金補助及び交付金	413,300	負担金 所要見込額 413,300
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護サービス給付費	706,800	669,700	37,100	307,458		286,254	113,088	19 負担金補助及び交付金	706,800	負担金 所要見込額 706,800
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 施設介護サービス給付費	1,311,600	1,292,100	19,500	570,546		531,198	209,856	19 負担金補助及び交付金	1,311,600	負担金 所要見込額 1,311,600
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	4		5	1	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
7 居宅介護福祉用具購入費	3,000	3,000	0	1,305		1,215	480	19 負担金補助及び交付金	3,000	負担金 所要見込額 3,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8 居宅介護住 宅改修費	8,000	10,000	△2,000	3,480		3,240	1,280	19 負担金補助及 び交付金	8,000	負担金 所要見込額 8,000
9 居宅介護サ ービス計画 給付費	64,000	70,000	△6,000	27,840		25,920	10,240	19 負担金補助及 び交付金	64,000	負担金 所要見込額 64,000
10 特例居宅介 護サービス 計画給付費	10	10	0	4		3	3	19 負担金補助及 び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	2,506,740	2,514,840	△8,100	1,090,431		1,015,232	401,077			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス給付 費	88,600	140,600	△52,000	38,541		35,883	14,176	19 負担金補助及 び交付金	88,600	負担金 所要見込額 88,600
2 特例介護予 防サービス 給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及 び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	8,400	6,300	2,100	3,654		3,402	1,344	19 負担金補助及 び交付金	8,400	負担金 所要見込額 8,400

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 介護予防福祉用具購入費	3,000	3,000	0	1,305		1,215	480	19 負担金補助及び交付金	3,000	負担金 所要見込額 3,000
6 介護予防住宅改修費	10,400	11,400	△1,000	4,524		4,212	1,664	19 負担金補助及び交付金	10,400	負担金 所要見込額 10,400
7 介護予防サービス計画給付費	15,000	21,700	△6,700	6,525		6,075	2,400	19 負担金補助及び交付金	15,000	負担金 所要見込額 15,000
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		3	3	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	125,430	183,030	△57,600	54,561		50,798	20,071			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	2,500	2,810	△310	1,088		1,013	399	12 役務費	2,500	手数料
計	2,500	2,810	△310	1,088		1,013	399			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス費	83,800	80,000	3,800	36,453		33,939	13,408	19 負担金補助及び交付金	83,800	負担金 所要見込額 83,800
2 高額介護予防サービス費	200	200	0	87		81	32	19 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	84,000	80,200	3,800	36,540		34,020	13,440			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	180,000	186,300	△6,300	78,300		72,900	28,800	19 負担金補助及び交付金	180,000	負担金 所要見込額 180,000
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 特定入所者介護予防サービス費	600	200	400	261		243	96	19 負担金補助及び交付金	600	負担金 所要見込額 600
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	180,620	186,520	△5,900	78,569		73,151	28,900			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高額医療合 算介護サー ビス費	8,200	8,200	0	3,567		3,321	1,312	19 負担金補助及 び交付金	8,200	負担金 所要見込額 8,200
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	200	200	0	87		81	32	19 負担金補助及 び交付金	200	負担金 所要見込額 200
計	8,400	8,400	0	3,654		3,402	1,344			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護予防・生活支援サービス事業	59,573	0	59,573	25,915		24,127	9,531	19 負担金補助及び交付金	59,573	負担金 所要見込額 59,573
2 介護予防ケアマネジメント事業	7,841	0	7,841	3,411		3,175	1,255	1 報酬	5,496	委員・非常勤職員報酬 介護予防専門員 5,496
								4 共済費	941	社会保険料（報酬にかかるもの） 902 雇用保険料（報酬にかかるもの） 39
								9 旅費	46	費用弁償
								11 需用費	79	消耗品費 14 燃料費 65
								12 役務費	183	通信運搬費 158 自動車損害保険料 25
								13 委託料	418	業務委託
								14 使用料及び賃借料	162	賃借料
								19 負担金補助及び交付金	516	負担金 所要見込額 516
計	67,414	0	67,414	29,326		27,302	10,786			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般介護予防事業費	12, 982	0	12, 982	5, 702		5, 217	2, 063	8 報償費	1, 639		
								11 需用費	560	消耗品費	310
										印刷製本費	200
										修繕料	50
								12 役務費	107	通信運搬費	
13 委託料	10, 670	業務委託									
								14 使用料及び賃借料	6	使用料	
計	12, 982	0	12, 982	5, 702		5, 217	2, 063				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談支援事業費	14,089	14,117	△28	8,242		2,747	3,100	1 報酬	1,440	委員・非常勤職員報酬 介護相談員 1,440
								4 共済費	241	社会保険料（報酬にかかるもの） 230 雇用保険料（報酬にかかるもの） 11
								8 報償費	65	
								9 旅費	76	費用弁償
								11 需用費	80	消耗品費 15 燃料費 65

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								12 役務費	25	自動車損害保険料	
								14 使用料及び賃借料	162	賃借料	
								19 負担金補助及び交付金	12, 000	負担金 地域包括サブセンター運営	12, 000
2 包括的・継続的マネジメント事業費	7, 663	7, 334	329	4, 482		1, 494	1, 687	1 報酬	6, 000	委員・非常勤職員報酬 主任介護支援専門員	6, 000
								4 共済費	1, 004	社会保険料（報酬にかかるもの） 雇用保険料（報酬にかかるもの）	961 43
								8 報償費	62		
								9 旅費	91	費用弁償	
								11 需用費	424	消耗品費 燃料費 修繕料	9 162 253
								12 役務費	82	自動車損害保険料	
								3 任意事業費	19, 022	0	19, 022
								11 需用費	162	消耗品費	
								12 役務費	584	通信運搬費 手数料	315 269
								13 委託料	12, 248	業務委託	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								19 負担金補助及び交付金	168	補助金 成年後見人制度利用支援事業 168
								20 扶助費	5, 450	補助事業扶助費 認知症高齢者見守り事業 50 老人介護人手当 5, 400
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	231	0	231	135		45	51	8 報償費	100	
								11 需用費	121	消耗品費
								12 役務費	10	通信運搬費
5 生活支援体 制整備事業 費	2, 234	0	2, 234	1, 307		436	491	8 報償費	340	
								9 旅費	49	研修旅費
								11 需用費	49	消耗品費
								12 役務費	21	通信運搬費
								13 委託料	1, 600	業務委託
								19 負担金補助及び交付金	175	負担金 研修 175
6 認知症総合 支援事業費	1, 374	0	1, 374	804		268	302	8 報償費	353	
								9 旅費	350	研修旅費
								11 需用費	184	消耗品費
								12 役務費	7	通信運搬費
								13 委託料	480	業務委託
○ (介護予防 マネジメン ト事業費)	-	913	△913							(廃目)

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○（成年後見 人制度利用 支援事業費 ）	-	270	△270							（廃目）
○（家族介護 継続支援事 業費）	-	6, 073	△6, 073							（廃目）
○（福祉用具 ・住宅改修 支援事業費 ）	-	80	△80							（廃目）
○（地域自立 支援事業費 ）	-	12, 457	△12, 457							（廃目）
○（介護給付 等費用適正 化事業）	-	336	△336							（廃目）
○（充実・強 化支援事業 ）	-	5, 470	△5, 470							（廃目）
計	44, 613	47, 050	△2, 437	26, 098		8, 699	9, 816			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 審査支払手数料	27	0	27	11		11	5	12 役務費	27	手数料
計	27	0	27	11		11	5			

(款) 3 地域支援事業費

(項) ○ (介護予防事業費)

○ (介護予防 二次予防事業 対象者把握事業費)	-	292	△292							(廃項)
○ (通所型介護 予防事業費)	-	20,389	△20,389							(廃項)
○ (訪問型介護 予防事業費)	-	356	△356							(廃項)
○ (介護予防 普及啓発事業費)	-	3,876	△3,876							(廃項)

(款) 3 地域支援事業費

(項) ○ (介護予防事業費)

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○（地域介護 予防活動支 援事業費）	-	9,664	△9,664							(廃項)
○（総合事業 費精算金）	-	100	△100							(廃項)
計	-	34,677	△34,677							

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高齢者住宅 等安心確保 事業費	2,174	1,874	300			94	2,080	11 需用費	32	消耗品費 20
										光熱水費 12
								12 役務費	48	通信運搬費
							13 委託料	2,094	業務委託	
2 老人介護手 当支給事業 費	303	303	0				303	12 役務費	3	通信運搬費
								20 扶助費	300	単独事業扶助費 老人介護手当 300
3 介護担い手 育成事業費	600	650	△50				600	8 報償費	100	
								19 負担金補助及 び交付金	500	補助金 介護職員初任者研修受講者支援 事業 500
4 はり・きゅ う施術助成 事業費	966	1,096	△130				966	11 需用費	66	印刷製本費
								20 扶助費	900	単独事業扶助費 はり・きゅう施術 900
5 高齢者生活 支援事業費	94	121	△27				94	13 委託料	94	業務委託
6 高齢者生活 支援サービ ス費	429	429	0				429	13 委託料	429	業務委託
7 高齢者生活 実態把握事 業費	4,000	1,705	2,295				4,000	13 委託料	4,000	業務委託
計	8,566	6,178	2,388			94	8,472			

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 基金費	88	88	0			38	50	25 積立金	88	介護保険基金
計	88	88	0			38	50			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	200	200	0				200	23 償還金利子及び割引料	200	一時借入金利子
計	200	200	0				200			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 第 1 号被保 険者保険料 還付金	500	500	0				500	23 償還金利子及 び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 第 1 号被保 険者還付加 算金	10	10	0				10	23 償還金利子及 び割引料	10	還付加算金
3 償還金	6	6	0				6	23 償還金利子及 び割引料	6	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金
計	516	516	0				516			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰出 一般会計繰入金精算による返還金
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	13	33,768						33,768	5,540	39,308	
	計	13	33,768						33,768	5,540	39,308	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	11	28,272						28,272	4,549	32,821	
	計	11	28,272						28,272	4,549	32,821	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	2	5,496						5,496	991	6,487	
	計	2	5,496						5,496	991	6,487	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （ 千 円 ）	合 計 （ 千 円 ）	備 考
		報 酬 （ 千 円 ）	給 料 （ 千 円 ）	職員手当 （千円）	計 （ 千 円 ）			
本 年 度	8		30,616	16,819	47,435	9,516	56,951	
前 年 度	8		29,689	15,178	44,867	9,402	54,269	
比 較			927	1,641	2,568	114	2,682	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	宿 日 直 当 （千円）	退 職 手 当 組 合 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 当 手 （千円）
	本 年 度	1,308	718	414		2,200			7,476	4,703	
	前 年 度	900	1,116	225		2,200			6,881	3,856	
	比 較	408	△ 398	189					595	847	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説 明		備 考
給 料	927	昇給に伴う増加分 604	平均昇給率 2.01%		
			昇給期 （職員数） 1月 8人		
		その他の増減分 323			
職 員 手 当	1,641	その他の増減分 1,641	扶養手当 408 千円	期末手当 595 千円	
			住居手当 △ 398 千円	勤勉手当 847 千円	
			通勤手当 189 千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 29 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算

平成 29 年度伊佐市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 9, 6 5 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入) (単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		1 5, 6 5 8
	1 介護予防給付費収入	1 5, 6 5 8
2 繰越金		4, 0 0 0
	1 繰越金	4, 0 0 0
歳 入	合 計	1 9, 6 5 8

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		1 9, 6 5 8
	1 総務管理費	1 9, 6 5 8
歳 出	合 計	1 9, 6 5 8

平成 29 年 度

伊 佐 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)		(単位：千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 サービス収入	1 5, 6 5 8	1 9, 8 1 2	△ 4, 1 5 4
2 繰越金	4, 0 0 0	6, 1 8 8	△ 2, 1 8 8
歳 入 合 計	1 9, 6 5 8	2 6, 0 0 0	△ 6, 3 4 2

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	19,658	26,000	△6,342				19,658
歳 出 合 計	19,658	26,000	△6,342				19,658

2. 歳入

(款) 1 サービス収入 (項) 1 介護予防給付費収入 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防サービス計画作成費	15,658	19,812	△ 4,154	1 介護予防サービス計画作成費	15,658	
計	15,658	19,812	△ 4,154			

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	4,000	6,188	△ 2,188	1 前年度繰越金	4,000	
計	4,000	6,188	△ 2,188			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	19,658	26,000	△6,342				19,658	1 報酬	13,740	委員・非常勤職員報酬 介護予防専門員 13,740
								4 共済費	2,353	社会保険料（報酬にかかるもの） 2,254 雇用保険料（報酬にかかるもの） 99
								9 旅費	324	費用弁償
								11 需用費	584	消耗品費 173 燃料費 195 修繕料 216
								12 役務費	572	通信運搬費 432 手数料 40 自動車損害保険料 100
								13 委託料	1,979	業務委託
								19 負担金補助及 び交付金	97	負担金 研修 97
								27 公課費	9	自動車重量税
								計	19,658	26,000

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
					年 間 支 給 率 (月分)							
本 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	5	13,740						13,740	2,353	16,093	
	計	5	13,740						13,740	2,353	16,093	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	7	19,236						19,236	2,954	22,190	
	計	7	19,236						19,236	2,954	22,190	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他 の 特 別 職	△ 2	△ 5,496						△ 5,496	△ 601	△ 6,097	
	計	△ 2	△ 5,496						△ 5,496	△ 601	△ 6,097	

平成 29 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算

平成 29 年度伊佐市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 3 4 , 8 1 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2 2 3, 4 0 0
	1 後期高齢者医療保険料	2 2 3, 4 0 0
2 使用料及び手数料		3 0
	1 手数料	3 0
3 繰入金		2 0 6, 3 9 8
	1 一般会計繰入金	2 0 6, 3 9 8
4 諸収入		4, 9 8 2
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	6 0 0
	3 受託事業収入	1, 3 7 5
	4 雑入	3, 0 0 6
歳 入	合 計	4 3 4, 8 1 0

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		3 1, 0 7 2
	1 総務管理費	2 3, 1 1 6
	2 徴収費	7, 9 5 6
2 広域連合納付金		3 9 6, 5 0 2
	1 広域連合納付金	3 9 6, 5 0 2
3 保健事業費		6, 5 3 6
	1 保健事業費	6, 5 3 6
4 諸支出金		6 0 0
	1 償還金及び還付加算金	6 0 0
5 予備費		1 0 0
	1 予備費	1 0 0
歳 出	合 計	4 3 4, 8 1 0

平成 29 年 度

伊 佐 市 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)		(単位：千円)	
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2 2 3, 4 0 0	2 3 4, 4 7 3	△ 1 1, 0 7 3
2 使用料及び手数料	3 0	4 0	△ 1 0
3 繰入金	2 0 6, 3 9 8	2 1 5, 1 6 9	△ 8, 7 7 1
4 諸収入	4, 9 8 2	5, 7 1 6	△ 7 3 4
○ 繰越金	—	2	△ 2
歳 入 合 計	4 3 4, 8 1 0	4 5 5, 4 0 0	△ 2 0, 5 9 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	31,072	34,489	△3,417			31,072	
2 広域連合納付金	396,502	413,261	△16,759			173,102	223,400
3 保健事業費	6,536	6,649	△113			6,536	
4 諸支出金	600	901	△301			600	
5 予備費	100	100	0			100	
歳 出 合 計	434,810	455,400	△20,590			211,410	223,400

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	166,437	173,420	△ 6,983	1 現年度分保険料	166,437	徴収見込額
2 普通徴収保険料	56,963	61,053	△ 4,090	1 現年度分保険料	56,483	徴収見込額
				2 過年度分保険料	10	徴収見込額
				3 滞納繰越分保険料	470	徴収見込額
計	223,400	234,473	△ 11,073			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	30	40	△ 10	1 総務手数料	30	督促手数料
計	30	40	△ 10			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	206,398	215,169	△ 8,771	1 職員給与費等繰入金	25,666	
				2 事務費繰入金	5,320	
				3 保険基盤安定繰入金	173,101	
				4 後期高齢者健康診査事業繰入金	2,311	
計	206,398	215,169	△ 8,771			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	800	△ 300	1 保険料還付金	500	広域連合保険料還付金
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	広域連合還付加算金
計	600	900	△ 300			

(款) 4 諸収入 (項) 3 受託事業収入 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受託事業収入	1, 375	1, 811	△ 436	1 広域連合受託事業収入	156	重複・頻回受診者等訪問指導事業収入
				2 後期高齢者健康診査事業	1, 219	後期高齢者健康診査事業
計	1, 375	1, 811	△ 436			

(款) 4 諸収入 (項) 4 雑入

1 雑入	3, 006	3, 004	2	1 雑入	3, 006	後期高齢者健康診査補助金
計	3, 006	3, 004	2			

(款) ○ 繰越金 (項) ○ 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 繰越金	-	2	△ 2			(廃款)
計	-	2	△ 2			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	23, 116	16, 875	6, 241			23, 116		2 給料	11, 109	一般職給	
								3 職員手当等	5, 089	扶養手当	100
										住居手当	100
										通勤手当	100
										時間外勤務手当	400
										職員期末手当	2, 581
										勤勉手当	1, 688
										児童手当	120
								4 共済費	3, 132	職員共済組合負担金	
								8 報償費	156		
								11 需用費	203	消耗品費	131
										印刷製本費	72
12 役務費	886	通信運搬費	830								
		手数料	56								
13 委託料	39	業務委託									
14 使用料及び賃借料	2, 502	賃借料									
計	23, 116	16, 875	6, 241			23, 116					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	7, 956	17, 614	△9, 658			7, 956		2 給料	2, 955	一般職給	
								3 職員手当等	2, 398	扶養手当	100
										住居手当	72
										通勤手当	100
										時間外勤務手当	900
										職員期末手当	669
										勤勉手当	437
										児童手当	120
								4 共済費	983	職員共済組合負担金	
11 需用費	385	消耗品費	63								
		印刷製本費	322								
							12 役務費	1, 235	通信運搬費		
計	7, 956	17, 614	△9, 658			7, 956					

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 広域連合納付金	396, 502	413, 261	△16, 759			173, 102	223, 400	19 負担金補助及び交付金	396, 502	負担金 基盤安定分 保険料分	173, 101 223, 401
計	396, 502	413, 261	△16, 759			173, 102	223, 400				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 疾病予防費	6, 536	6, 649	△ 113			6, 536		8 報償費	188		
								11 需用費	32	消耗品費	14
										印刷製本費	18
								12 役務費	706	通信運搬費	183
										手数料	523
								13 委託料	4, 055	業務委託	
				14 使用料及び賃借料	30	賃借料					
				19 負担金補助及び交付金	1, 525	補助金 外来人間ドック	1, 525				
計	6, 536	6, 649	△ 113			6, 536					

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	500	800	△300			500		23 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金
2 還付加算金	100	100	0			100		23 償還金利子及び割引料	100	還付加算金
計	600	900	△300			600				

(款) 4 諸支出金

(項) ○ (繰出金)

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○（一般会計 繰出金）	-	1	△1						(廃項)	
計	-	1	△1							

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	100	100	0			100				
計	100	100	0			100				

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （ 千 円 ）	合 計 （ 千 円 ）	備 考
		報 酬 （ 千 円 ）	給 料 （ 千 円 ）	職員手当 （千円）	計 （ 千 円 ）			
本 年 度	4		14,064	7,247	21,311	4,115	25,426	
前 年 度	4		15,066	7,733	22,799	4,739	27,538	
比 較			△ 1,002	△ 486	△ 1,488	△ 624	△ 2,112	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	宿 日 直 当 （千円）	退 職 手 当 組 合 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 手 当 （千円）
	本 年 度	200	172	200		1,300			3,250	2,125	
	前 年 度	490	200	98		1,300			3,610	2,035	
	比 較	△ 290	△ 28	102					△ 360	90	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （ 千 円 ）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）	説 明		備 考
給 料	△ 1,002	昇給に伴う増加分 441	平均昇給率 3.24%		
			昇給期 （職員数） 1月 4人		
		その他の増減分 △ 1,443			
職 員 手 当	△ 486	その他の増減分 △ 486	扶養手当 △ 290 千円	期末手当 △ 360 千円	
			住居手当 △ 28 千円	勤勉手当 90 千円	
			通勤手当 102 千円		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 29 年度伊佐市簡易水道事業特別会計予算

平成 29 年度伊佐市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4 , 8 1 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入) (単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		5 5 7
	1 水道料金	5 5 7
2 繰入金		4, 2 4 1
	1 一般会計繰入金	4, 2 4 1
3 繰越金		2 0
	1 繰越金	2 0
4 市債		5 0, 0 0 0
	1 市債	5 0, 0 0 0
歳 入	合 計	5 4, 8 1 8

(歳出)

款	項	金 額
1 事業費		5 0, 6 3 8
	1 簡易水道事業費	5 0, 6 3 8
2 公債費		4, 1 7 0
	1 公債費	4, 1 7 0
3 予備費		1 0
	1 予備費	1 0
歳 出	合 計	5 4, 8 1 8

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	50,000 千円	証書借入 又は 証券発行	% 4.0以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協定 するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰上げ償還若しくは 低利に借換えすることができる。

平成 29 年 度

伊 佐 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業収入	5 5 7	5 5 7	0
2 繰入金	4, 2 4 1	1 6 3	4, 0 7 8
3 繰越金	2 0	2 0	0
4 市債	5 0, 0 0 0	5 0, 0 0 0	0
歳 入 合 計	5 4, 8 1 8	5 0, 7 4 0	4, 0 7 8

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	50,638	50,730	△92		50,000	71	567
2 公債費	4,170	0	4,170			4,170	
3 予備費	10	10	0				10
歳 出 合 計	54,818	50,740	4,078		50,000	4,241	577

2. 歳入

(款) 1 事業収入 (項) 1 水道料金 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 簡易水道料金	557	557	0	1 簡易水道料金	557	徴収見込額
計	557	557	0			

(款) 2 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	4,241	163	4,078	1 一般会計繰入金	4,241	
計	4,241	163	4,078			

(款) 3 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	20	20	0	1 前年度繰越金	20	
計	20	20	0			

(款) 4 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業債	50,000	50,000	0	1 水道事業債	50,000	
計	50,000	50,000	0			

3. 歳出

(款) 1 事業費 (項) 1 簡易水道事業費 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 施設管理費	50,638	50,730	△92		50,000	71	567	11 需用費	180	消耗品費 14 光熱水費 161 修繕料 5
								12 役務費	378	手数料
								13 委託料	1,380	業務委託
								15 工事請負費	48,700	管工事
計	50,638	50,730	△92		50,000	71	567			

(款) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	4, 165	0	4, 165			4, 165		23 償還金利子及び割引料	4, 165	地方債償還元金
2 利 子	5	0	5			5		23 償還金利子及び割引料	5	地方債償還利子
計	4, 170	0	4, 170			4, 170				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

附 表 2 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債		44,500	50,000	4,165	90,335
(1) 簡易水道事業		44,500	50,000	4,165	90,335
合 計		44,500	50,000	4,165	90,335

平成 29 年度伊佐市農業集落排水事業特別会計予算

平成 29 年度伊佐市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 1 7 , 7 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 29 年 2 月 24 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 事業収入		4 3, 1 3 1
	1 使用料及び手数料	4 3, 1 3 1
2 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
3 県支出金		3 8, 5 2 5
	1 県補助金	3 8, 5 2 5
4 繰入金		1 0 7, 7 0 3
	1 一般会計繰入金	1 0 7, 7 0 3
5 繰越金		1 0
	1 繰越金	1 0
6 市債		2 8, 4 0 0
	1 市債	2 8, 4 0 0
歳 入	合 計	2 1 7, 7 7 4

(歳出)		
款	項	金 額
1 事業費		1 2 1, 9 5 0
	1 農業集落排水事業費	1 2 1, 9 5 0
2 公債費		9 5, 7 2 4
	1 公債費	9 5, 7 2 4
3 予備費		1 0 0
	1 予備費	1 0 0
歳 出	合 計	2 1 7, 7 7 4

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	28,400 千円	証書借入 又は 証券発行	% 4.0以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と協定 するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又は繰上げ償還若しくは 低利に借換えすることができる。

平成 29 年 度

伊 佐 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入) (単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 事業収入	4 3, 1 3 1	4 3, 3 1 6	△ 1 8 5
2 財産収入	5	5	0
3 県支出金	3 8, 5 2 5	7, 5 0 0	3 1, 0 2 5
4 繰入金	1 0 7, 7 0 3	1 1 1, 8 6 9	△ 4, 1 6 6
5 繰越金	1 0	1 0	0
6 市債	2 8, 4 0 0	7, 9 0 0	2 0, 5 0 0
歳 入 合 計	2 1 7, 7 7 4	1 7 0, 6 0 0	4 7, 1 7 4

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	121,950	69,658	52,292	38,525	28,400	20,321	34,704
2 公債費	95,724	100,842	△5,118			87,387	8,337
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	217,774	170,600	47,174	38,525	28,400	107,708	43,141

2. 歳入

(款) 1 事業収入 (項) 1 使用料及び手数料 (単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	43,131	43,316	△ 185	1 現年度分使用料	42,327	
				2 滞納繰越分使用料	804	
計	43,131	43,316	△ 185			

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	5	5	0	1 利子及び配当金	5	基金利子
計	5	5	0			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農山漁村地域整備交付金 (農業集落排水事業)	38,525	7,500	31,025	1 農山漁村地域整備交付金 (農業集落排水事業)	33,500	
				2 農業集落排水施設整備促進事業交付金	5,025	
計	38,525	7,500	31,025			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	107,703	111,869	△ 4,166	1 一般会計繰入金	107,703	
計	107,703	111,869	△ 4,166			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	歳計剰余金
計	10	10	0			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	28,400	7,900	20,500	1 下水道事業債	28,400	
計	28,400	7,900	20,500			

3. 歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 施設管理費	118,950	66,658	52,292	38,525	28,400	17,321	34,704	2 給料	8,754	一般職給	
								3 職員手当等	5,862	扶養手当	312
										住居手当	100
										通勤手当	101
										時間外勤務手当	1,600
										職員期末手当	2,148
										勤勉手当	1,361
										児童手当	240
								4 共済費	2,705	職員共済組合負担金	
								11 需用費	15,577	消耗品費	1,341
										燃料費	41
										印刷製本費	191
										光熱水費	11,004
								12 役務費	2,024	修繕料	3,000
通信運搬費	927										
13 委託料	11,087	手数料	1,097								
		施設管理委託	10,287								
14 使用料及び賃借料	6	業務委託	800								
		賃借料									

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								15 工事請負費	67,600	土木工事 1,400 電気工事 66,200
								16 原材料費	300	工事材料
								19 負担金補助及 び交付金	35	負担金 県農業集落排水事業連絡協議会 15 地域環境資源センター 20
								27 公課費	5,000	消費税
2 基金費	3,000	3,000	0			3,000		25 積立金	3,000	財政調整基金（農集）
計	121,950	69,658	52,292	38,525	28,400	20,321	34,704			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 元金	77,305	80,492	△3,187			77,305		23 償還金利子及び割引料	77,305	地方債償還元金	
2 利子	18,419	20,350	△1,931			10,082	8,337	23 償還金利子及び割引料	18,419	地方債償還利子 一時借入金利子	18,319 100
計	95,724	100,842	△5,118			87,387	8,337				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

附 表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数（人）	給 与 費				共 済 費 （千円）	合 計 （千円）	備 考
		報 酬（千円）	給 料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
本 年 度	2		8,754	5,622	14,376	2,705	17,081	
前 年 度	2		9,014	5,102	14,116	3,011	17,127	
比 較			△ 260	520	260	△ 306	△ 46	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 （千円）	住 居 手 当 （千円）	通 勤 手 当 （千円）	特 殊 勤 務 手 当 （千円）	時 間 外 勤 務 手 当 （千円）	宿 日 直 当 （千円）	退 職 手 当 組 合 負 担 金 （千円）	期 末 手 当 （千円）	勤 勉 手 当 （千円）	管 理 職 当 （千円）
	本 年 度	312	100	101		1,600			2,148	1,361	
	前 年 度	510	294	101		700			2,258	1,239	
	比 較	△ 198	△ 194			900			△ 110	122	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	△ 260	昇給に伴う増加分 111	平均昇給率 1.28% 昇給期（職員数） 1月 2人 昇給に係る職員数	
		その他の増減分 △ 371		
職 員 手 当	520	その他の増減分 520	扶養手当 △ 198 千円 住居手当 △ 194 千円 時間外手当 900 千円 期末手当 △ 110 千円 勤勉手当 122 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

イ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附 表 3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	975,006	897,515	28,400	77,305	848,610
(1) 農業集落排水事業	975,006	897,515	28,400	77,305	848,610
合 計	975,006	897,515	28,400	77,305	848,610

平成29年度伊佐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度伊佐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	10,050 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,915,513 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,247 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 簡 易 水 道 等 施 設 整 備 事 業	38,620 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益	405,945	千円
第1項	営 業 収 益	332,339	千円
第2項	営 業 外 収 益	73,606	千円

		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用	386,378	千円
第1項	営 業 費 用	342,239	千円
第2項	営 業 外 費 用	42,139	千円
第3項	予 備 費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額175,225千円は、減債積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金117,702千円及び当年度分消費税資本的収支調整額7,523千円で補填するものとする）。

収 入			
第1款	資 本 的 収 入		75,280 千円
第1項	企 業 債		34,700 千円
第2項	出 資 金		30,000 千円
第3項	工 事 負 担 金		1,000 千円
第4項	県 補 助 金		9,580 千円
支 出			
第1款	資 本 的 支 出		250,505 千円
第1項	建 設 改 良 費		121,736 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		128,769 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道整備事業	千円 34,700	証書借入	4.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,765千円

(2) 交際費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,561千円と定める。

平成29年2月24日 提出

鹿児島県伊佐市長 隈元 新

平成29年度伊佐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			405,945 千円	
	1 営 業 収 益		332,339	
		1 給 水 収 益	322,972	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	20	修繕工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	9,347	消火栓等に要する経費・公共施設無償給水経費・経営戦略の策定に要する経費に係る一般会計負担金、給水装置工事検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		73,606	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	498	預金利息、利付国債利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	7,272	菱刈地区簡易水道の企業債利子に係る一般会計負担金
		3 雑 収 益	1,387	児童手当に要する経費の一般会計負担金 非現金収益の量水器戻入評価益等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	33,634	減価償却額のうち補助金などに見合う額を収益化
		5 資 本 費 繰 入 収 益	30,815	菱刈地区簡易水道の企業債元金償還額に係る一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			386,378 千円	
	1 営 業 費 用		342,239	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	57,374	職員給与、水質検査・施設管理委託、各水源地電力料、各施設集中監視回線料、水源地修理等
		2 配 水 及 び 給 水 費	49,235	職員給与、配水管配水施設修理、量水器取替経費、毎日水質検査委託、漏水修理材料費、加圧ポンプ電力料等
		3 受 託 工 事 費	15	受託工事に要する材料費等
		4 総 係 費	78,252	職員給与、検針委託、水道料金・企業会計システムリース、経営戦略策定業務委託、貸倒引当金繰入額等
		5 減 価 償 却 費	156,280	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	980	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	103	上記以外の営業費用
	2 営 業 外 費 用		42,139	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,798	企業債利息
		2 消 費 税	13,331	「売上に係る消費税額」－「仕入に係る消費税額」を納税
		3 雑 支 出	10	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			75,280 千円	
	1 企 業 債		34,700	
		1 企 業 債	34,700	簡易水道整備事業に係る企業債
	2 出 資 金		30,000	
		1 負担区分に基づかない 出 資 金	30,000	一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		1,000	
		1 工 事 負 担 金	1,000	消火栓設置に要する経費
	4 県 補 助 金		9,580	
		1 県 補 助 金	9,580	簡易水道等施設整備事業に係る交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			250,505 千円	
	1 建 設 改 良 費		121,736	
		1 配 水 設 備 事 業 費	72,816	職員給与、配水管新設・布設替工事、材料費等
		2 営 業 設 備 費	10,300	布計第1水源地・布計浄水場発電機設置、貯蔵量水器出庫
		3 簡易水道等施設整備事業	38,620	湯之尾・中央連絡管新設工事、自動水質監視装置設置
	2 企業債償還金		128,769	
		1 企 業 債 償 還 金	128,769	企業債元金償還

平成29年度伊佐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益または当年度純損失 (△)	13,157,000	
減価償却費	156,280,000	
固定資産除却費	850,000	
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	127,000	
未払金の増減額	△ 1,014,032	
長期前受金戻入額	△ 33,634,000	
償却原価法による投資有価証券利息	△ 2,000	
企業債元金償還額に係る一般会計繰入金	△ 30,815,000	※注 1
有価証券の受取利息	△ 318,000	※注 2
支払利息	28,798,000	※注 3
未収金の増減額	△ 2,822,092	
貸倒引当金の増減額	49,000	
たな卸資産の増減額	130,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,785,876	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 114,639,000	
企業債元金償還額に係る一般会計繰入金	30,815,000	
県補助金等による収入	10,580,000	
出資金による収入	30,000,000	
有価証券の受取利息	318,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,926,000	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	34,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 128,769,000
支払利息	△ 28,798,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 122,867,000</u>
資金増加額または減少額（△）	△ 35,007,124
資金期首残高	423,712,126
資金期末残高	<u>388,705,002</u>

※注1 ～ 企業債元金償還額に対する繰入金であり、投資活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

※注2 ～ 受取利息のうち318,000円は有価証券利息であり、投資活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

※注3 ～ 支払利息は企業債利息であり財務活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		29,353	1,287	21,197	51,837	10,132	61,969
	資本勘定支弁職員		1		4,652		2,581	7,233	1,563	8,796
	合 計		9		34,005	1,287	23,778	59,070	11,695	70,765
前 年 度	損益勘定支弁職員		7	1,440	26,929		19,216	47,585	9,588	57,173
	資本勘定支弁職員		1		4,652		2,640	7,292	1,601	8,893
	合 計		8	1,440	31,581		21,856	54,877	11,189	66,066
比 較	損益勘定支弁職員		1	△ 1,440	2,424	1,287	1,981	4,252	544	4,796
	資本勘定支弁職員						△ 59	△ 59	△ 38	△ 97
	合 計		1	△ 1,440	2,424	1,287	1,922	4,193	506	4,699

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	2,032	1,208	276	35	1,800	8,434	5,243	588	12	4,150
	前 年 度	1,822	986	373	20	1,800	7,804	4,286	603	12	4,150
	比 較	210	222	△ 97	15		630	957	△ 15		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,424	昇給に伴う増加分 515	平均昇給率 1.54% (昇給期) (職員数)	
			昇給期別職員数 1月 8人	
		その他の増減分 1,909	職員数の異動状況	
			現在職数 その他 計	
			本年度 9人 人 9人	
			前年度 8人 人 8人	
手 当	1,922	その他の増減分 1,922	扶 養 手 当 210千円	期 末 手 当 630千円
			住 居 手 当 222千円	勤 勉 手 当 957千円
			通 勤 手 当 △ 97千円	管 理 職 手 当 △ 15千円
			特殊勤務手当 15千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
29年1月1日	平均給料月額 (円) 313,500
現 在	平均給与月額 (円) 345,144
	平均年齢 (歳) 42.00
28年1月1日	平均給料月額 (円) 354,065
現 在	平均給与月額 (円) 383,065
	平均年齢 (歳) 47.49

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構 成 比		級	職員数	構 成 比
29年1月1日 現 在	1 級	1人	11.0 %	28年1月1日 現 在	1 級	1人	12.5 %
	2 級	1	11.0		2 級		
	3 級	2	22.3		3 級		
	4 級	2	22.3		4 級	4	50.0
	5 級	2	22.4		5 級	2	25.0
	6 級	1	11.0		6 級	1	12.5
	7 級				7 級		
	計	9	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補	主 事	主 任 主 事	主 査	課 長 補 佐	課長及び相当職	指 定 課 長
	技 師 補	技 師	主 任 技 師		係長及び相当職		

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10
支給対象職員の比率 (%) (29年1月1日 現在)	77.78	77.78
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	500	500
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当 有毒薬品取扱手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道料金システム 企業会計システム リース	24年度	千円		千円		千円	千円
		23,954	平成25年度から 平成28年度まで	16,897	平成29年度	4,424	4,424

平成29年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（平成30年 3 月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,428,943		
ロ 建 物	152,604,219			
減 価 償 却 累 計 額	△ 48,995,618	103,608,601		
ハ 構 築 物	5,425,784,282			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,426,164,380	2,999,619,902		
ニ 機 械 及 び 装 置	695,214,457			
減 価 償 却 累 計 額	△ 403,790,019	291,424,438		
ホ 車 両 運 搬 具	10,638,048			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,106,003	532,045		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,093,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,509,754	1,584,015		
ト 建 設 仮 勘 定		140,464,442		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,587,662,386	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			125,000	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		39,991,400		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			39,991,400	
固 定 資 産 合 計				3,627,778,786

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			388,705,002	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	29,271,000			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 77,000</u>	29,194,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	968,705			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 302,316</u>	<u>666,389</u>	29,860,389	
(3) 貯 蔵 品			1,487,292	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>220,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>420,272,683</u>
資 産 合 計				<u><u>4,048,051,469</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に				
充 て る た め の 企 業 債		<u>1,093,248,991</u>		
企 業 債 合 計			1,093,248,991	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>34,716,275</u>		
引 当 金 合 計			<u>34,716,275</u>	
固 定 負 債 合 計				1,127,965,266

	円	円	円	円
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	124,544,869			
企業債合計		124,544,869		
(2) 未払金		7,500,000		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	5,335,000			
引当金合計		5,335,000		
(4) その他流動負債		300,169		
流動負債合計			137,680,038	
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金	928,854,518			
ロ 長期前受県補助金	25,748,491			
ハ 長期前受工事負担金	45,799,310			
ニ 長期前受補償金	360,757,360			
ホ 長期前受受贈財産評価額	13,611,543			
ヘ 長期前受一般会計負担金	2,343,600	1,377,114,822		
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額	△ 386,738,264			
ロ 県補助金収益化累計額	△ 2,109,195			
ハ 工事負担金収益化累計額	△ 30,043,237			
ニ 補償金収益化累計額	△ 298,371,496			
ホ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 7,424,002			
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 2,226,420	△ 726,912,614		
繰 延 収 益 合 計			650,202,208	
負 債 合 計			1,915,847,512	

	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	583,114,837			
ロ 繰 入 資 本 金	218,603,641			
ハ 組 入 資 本 金	1,165,836,795			
自 己 資 本 金 合 計		1,967,555,273		
資 本 金 合 計			1,967,555,273	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	2,217,181			
ロ 補 償 金	411,579			
資 本 剰 余 金 合 計		2,628,760		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	95,000,000			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,019,924			
利 益 剰 余 金 合 計		162,019,924		
剰 余 金 合 計			164,648,684	
資 本 合 計			2,132,203,957	
負 債 資 本 合 計			4,048,051,469	

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 投資有価証券 償却原価法のうち定額法をとっている。

2 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（量水器を除く）の減価償却の方法 定額法

建物	30～50年	構築物	25～60年	機械及び装置	8～15年	器具及び備品	5～10年
車両運搬具	5年						

- (2) 量水器の減価償却の方法 取替法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度は25～27年度の貸倒引当金繰入額の平均額を計上している。

II. 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（29年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30～59年度の合計が推定248,155,000円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業施行規則第55条を適用により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	4,264,344	円
1 年 超	160,482	円
計	4,424,826	円

平成28年度伊佐市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	302,448,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	5,221,000	307,670,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	42,807,000		
(2) 配水及び給水費	42,713,000		
(3) 受託工事費	15,000		
(4) 総係費	66,295,000	※予備費1,900千円を含める	
(5) 減価償却費	156,773,000		
(6) 資産減耗費	2,555,000		
(7) その他営業費用	773,000	311,931,000	
営業利益			△ 4,261,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	430,000		
(2) 一般会計負担金	12,873,000		
(3) 雑収益	1,517,000		
(4) 長期前受金戻入	34,408,000		
(5) 資本費繰入収益	28,959,000	78,187,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	31,682,000		
(2) 雑支出	10,000	31,692,000	46,495,000
経常利益			42,234,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300,000	300,000	△ 300,000
当年度純利益			41,934,000
前年度繰越利益剰余金			1,928,924
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			93,862,924

平成28年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（平成29年 3 月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		50,428,943		
ロ 建 物	152,604,219			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,507,618</u>	107,096,601		
ハ 構 築 物	5,272,013,700			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,302,846,380</u>	2,969,167,320		
ニ 機 械 及 び 装 置	668,814,457			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 374,331,019</u>	294,483,438		
ホ 車 両 運 搬 具	10,638,048			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,106,003</u>	532,045		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,093,769			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,494,754</u>	1,599,015		
ト 建 設 仮 勘 定		206,546,024		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,629,853,386	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			125,000	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		39,989,400		
投資その他の資産合計			39,989,400	
固 定 資 産 合 計				3,669,967,786

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			423,712,126	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	26,477,000			
貸 倒 引 当 金	△ 53,000	26,424,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	940,613			
貸 倒 引 当 金	△ 277,316	663,297	27,087,297	
(3) 貯 蔵 品			1,917,292	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				452,936,715
資 産 合 計				4,122,904,501

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に				
充 て る た め の 企 業 債		1,190,615,932		
企 業 債 合 計			1,190,615,932	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				1,225,332,207

	円	円	円
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 権			
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に	121,246,928		
充 て る た め の 企 業 債			
企 業 債 合 計		121,246,928	
(2) 未 払 金		8,514,032	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	5,208,000		
引 当 金 合 計		5,208,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		300,169	
流 動 負 債 合 計			135,269,129
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			
イ 長 期 前 受 国 庫 補 助 金	928,854,518		
ロ 長 期 前 受 県 補 助 金	16,168,491		
ハ 長 期 前 受 工 事 負 担 金	44,799,310		
ニ 長 期 前 受 補 償 金	360,757,360		
ホ 長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	13,611,543		
ヘ 長 期 前 受 一 般 会 計 負 担 金	2,343,600	1,366,534,822	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 362,285,264		
ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,104,195		
ハ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 29,106,237		
ニ 補 償 金 収 益 化 累 計 額	△ 290,555,496		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 7,001,002		
ヘ 一 般 会 計 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,226,420	△ 693,278,614	
繰 延 収 益 合 計			673,256,208
負 債 合 計			2,033,857,544

円

円

円

円

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

583,114,837

ロ 繰 入 資 本 金

188,603,641

ハ 組 入 資 本 金

1,115,836,795

自 己 資 本 金 合 計

1,887,555,273

資 本 金 合 計

1,887,555,273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

2,217,181

ロ 補 償 金

411,579

資 本 剰 余 金 合 計

2,628,760

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

105,000,000

ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

93,862,924

利 益 剰 余 金 合 計

198,862,924

剰 余 金 合 計

201,491,684

資 本 合 計

2,089,046,957

負 債 資 本 合 計

4,122,904,501